

DMG森精機株式会社

2025年度（1-12月）決算説明資料

2026年2月10日

アジェンダ	発表者
1. 2025年度 (1-12月)決算概要	取締役社長 森
2. 事業環境	取締役社長 森
3. 2026年度予想	取締役社長 森
4. DMG MORIのイニシアチブ	
Open House フロンテン	取締役 Bader
• ワールド・プレミア、自動化	取締役 Geißler
• モバイルモジュールの標準搭載	上席理事 森
• フロンテン新トレーニングセンター	執行役員 Nöb
• 欧州事業環境	執行役員 Budt
サステナビリティ	
• CDP2025 Aリスト企業認定	サステナビリティ推進部 遊亀
• Partner Award 2026	執行役員 Echtler
• コーポレートガバナンス	取締役社長 森

- ✓ 連結受注額：1-12月 (年度) 5,234億円、前年度(2024年1-12月)比 6%増
10-12月 (第4四半期) 1,415億円、前年同四半期(2024年10-12月)比 24%増、前四半期(2025年7-9月)比6%増
- ✓ 機械受注平均単価：79.6百万円 (2024年度：71.0百万円/ 12%増)、471千EUR (同：433千EUR / 9%増) MX機・大型機受注増、値引き率低減が寄与
- ✓ MRO(メンテナンス・リペア・オーバーホール)、スペアパーツ、エンジニアリング受注額：1-12月、1,259億円、前年度同水準。連結受注に占める構成比 24%
10-12月、330億円、前年同期比4%増
- ✓ 2025年12月末 機械受注残 2,400億円 (2024年12月末：2,180億円)
- ✓ 2025年度実績：売上収益 5,150億円 (前年度：5,409億円)、EBITDA 536億円 (同：752億円) EBITDA率 10.4% (同：13.9%)
EBIT 190 億円 (同：437億円)、EBIT率 3.7% (同：8.1%)、EAT 240億円 (同：77億円)、1株当たり配当金予定 105円 (同：100円)
*保険金受領 172億円 (2024年度：同関連損失 151億円)
- ✓ 2026年度予想：売上収益 5,350億円、EBITDA 595億円 (EBITDA率 11.1%) EBIT 225億円 (EBIT率 4.2%)、
EAT 105億円 (EAT率 2.0%)、1株当たり配当金 105円
- ✓ 受注回復基調
EMEA、米州での受注好調
航空、宇宙、防衛、発電、エネルギー、船舶、データプロセス、半導体、通信関連向けの受注が牽引

2025年度 (1-12月)決算概要

DMG MORI

(億円)	(1-12月)			
	2023年	2024年	2025年	増減 (%)
連結受注	5,200	4,960	5,234	+5.5
機械本体受注残	2,470	2,180	2,400	
売上収益	5,395	5,409	5,150	-4.8
EBITDA	817	752	536	-28.8
EBITDA率	15.1%	13.9%	10.4%	
EBIT	554	437	190	-56.6
EBIT率	10.3%	8.1%	3.7%	
継続事業からのEAT	354	231	70	-69.8
非継続事業からの損益	-12	-151*	172**	
EAT（親会社所有者帰属）	339	77	240	3.1倍
1株当たり配当金（円）	90	100	105(予)	
償却費(リース含む)	263	315	346	
設備投資額	425	438	295	
研究開発費	282	314	317	
USD/JPY	140.6	151.6	149.7	
EUR/JPY	152.0	164.0	169.0	

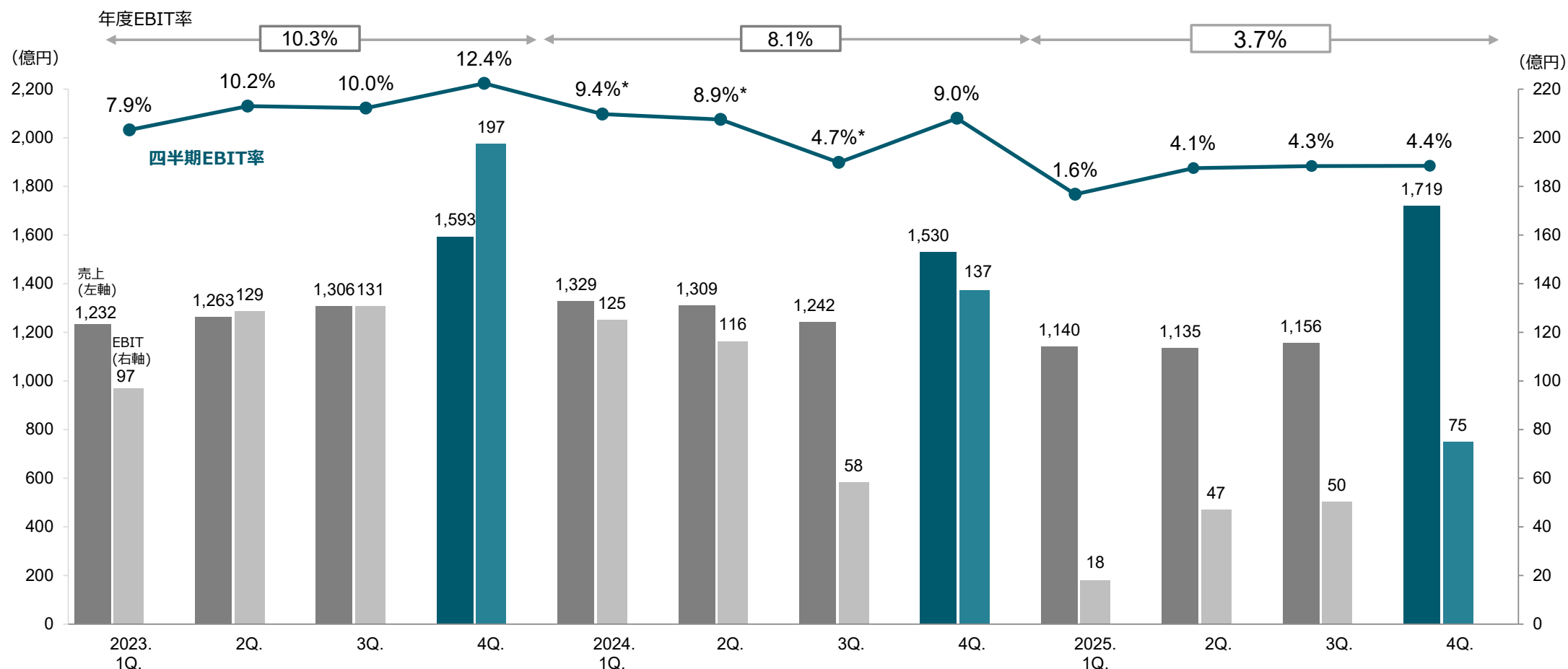
*2024年第1四半期に、一過性の連結除外損失91.8百万EUR (EUR/JPY=164.0換算で約151億円) を認識。

**2025年9月に海外貿易保険金（約102百万EUR）を受領

四半期業績推移

DMG MORI

- ・ 第4四半期(10-12月期) で第1四半期から第3四半期までの売上の遅れを挽回
- ・ 営業利益は第1四半期を底に改善基調



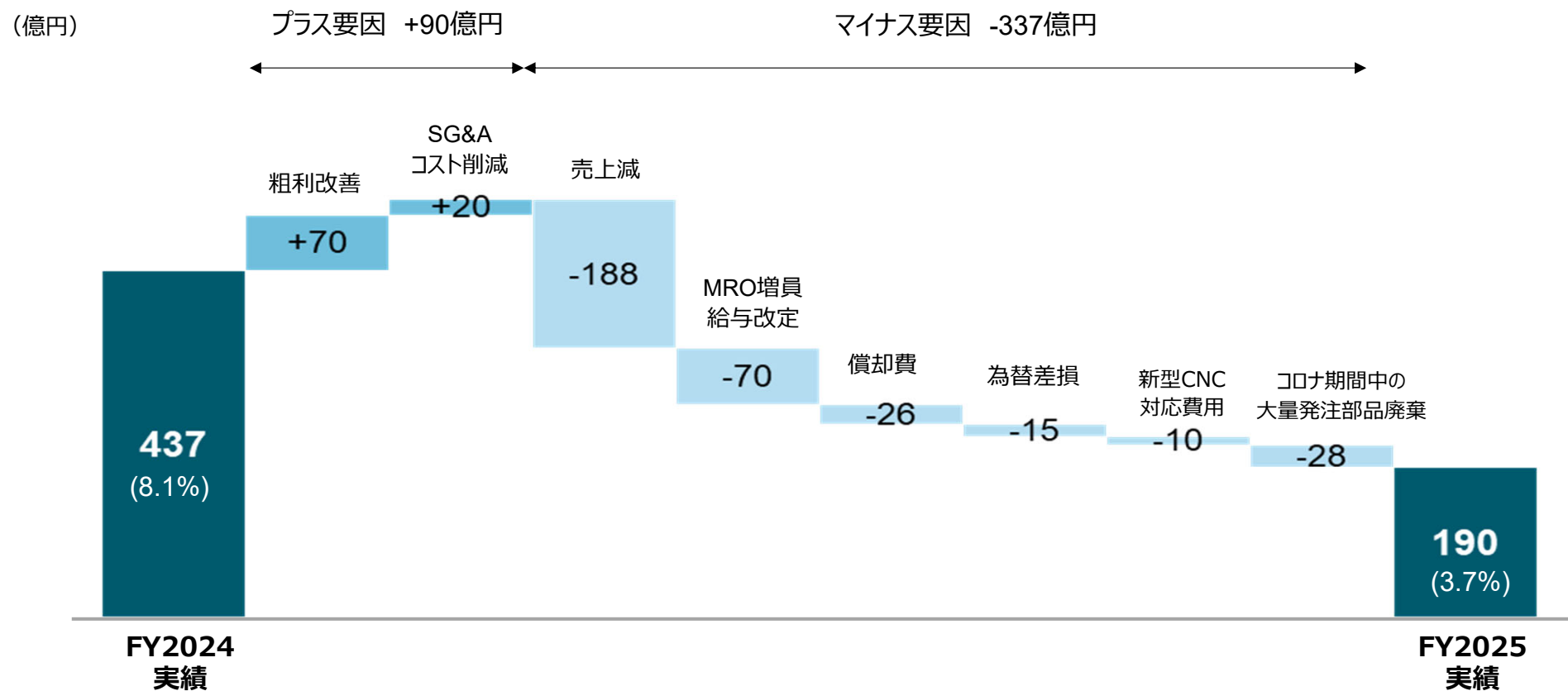
*2024年第1四半期にDMG MORI Precision Boring (旧・倉敷機械株式会社) を連結開始した際に発生した負ののれん計上を遡及修正しています。

EBIT増減分析 2024年度 v.s. 2025年度

DMG MORI

(億円)	FY2024	FY2025	増減
売上収益	5,409	5,150	-259

	FY2024	FY2025
為替レート：USD/円	151.6	149.7
EUR/円	164.0	169.0

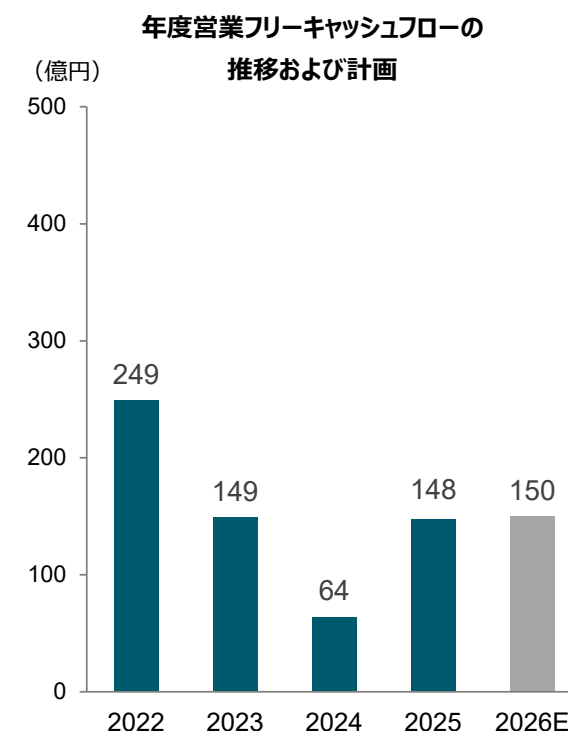


キャッシュ・フロー

DMG MORI

- ・ 2025年度営業フリーキャッシュフローは148億円の黒字。
- ・ 2026年度営業フリーキャッシュフローを150億円の黒字予想。受注回復に伴う前受金増、在庫圧縮が寄与

(億円)	2024					2025					2026E	
	1Q	2Q	3Q	4Q	FY	1Q	2Q	3Q	4Q	FY		FY
営業キャッシュフロー	95	-94	110	336	446	-38	51	-15	262	260		
税引前四半期利益	110	104	38	119	371	4	29	36	40	109		
償却費	74	78	78	85	315	81	83	85	97	346		
運転資本増減	1	-138	14	118	-5	-46	-2	-65	56	-57		
その他	-90	-138	-20	14	-235	-77	-59	-71	69	-138		
投資キャッシュフロー	-106	-64	-96	-117	-382	-51	-60	96	-98	-112		
営業フリーキャッシュフロー	-11	-158	14	219	64	-89	-9	81	164	148		150

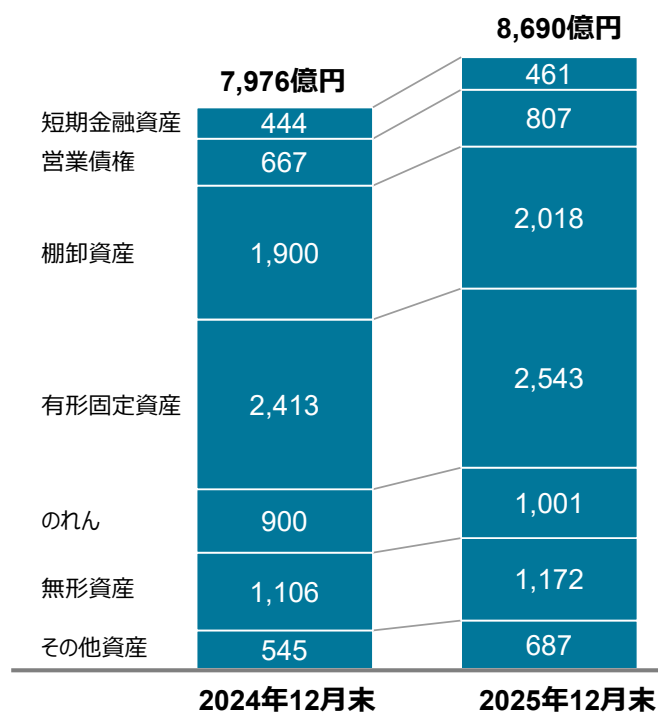


貸借対照表サマリー

DMG MORI

- ・ 為替の影響額は約530億円。独AG社の総資産約27億ユーロに対し、2024年末比ユーロ/円 約19円の円安による換算差額
- ・ Net D/Eレシオは0.23と低位維持。2026年度も投資抑制、在庫圧縮継続

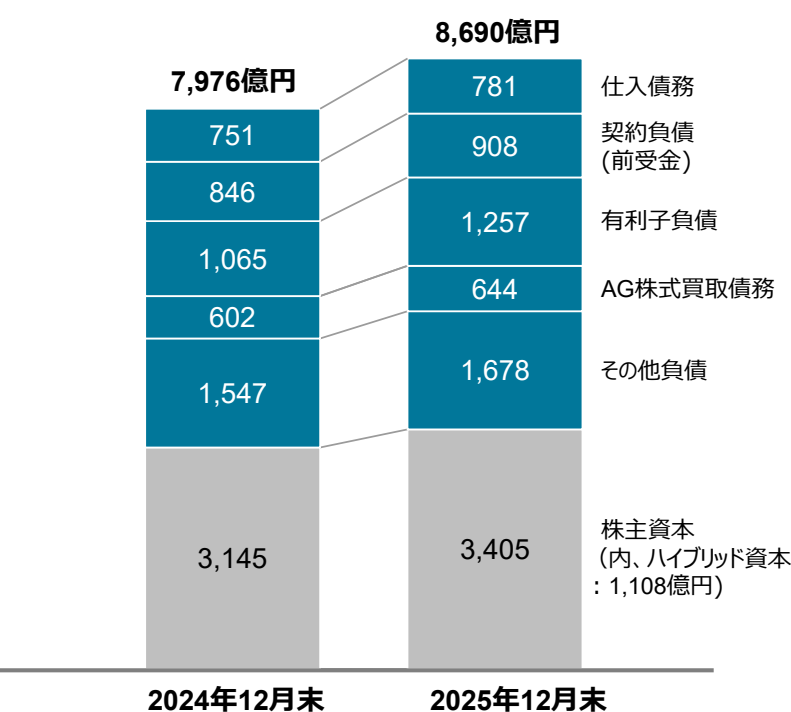
資産の部



期末日レート (EUR / JPY) 164.9

184.3

負債・資本の部



株主資本比率 39.4%

39.2%

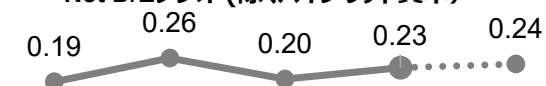
純有利子負債 620億円

796億円

Net D/Eレシオ 0.20

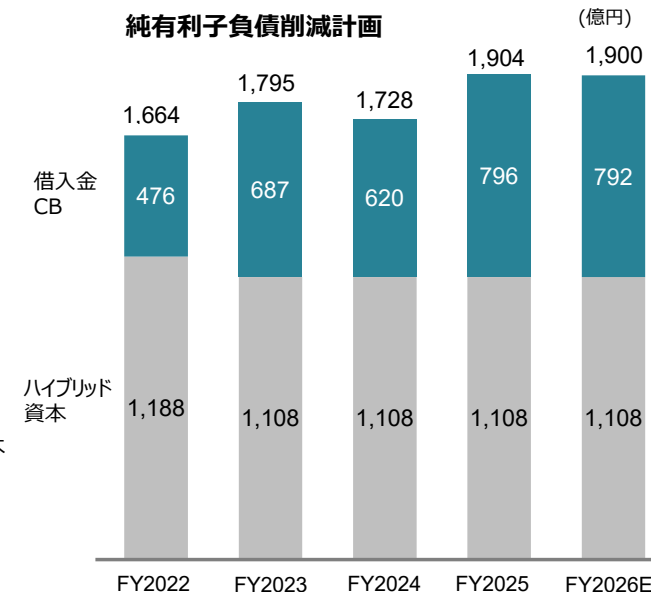
0.23

Net D/Eレシオ (除くハイブリッド資本)



0.0

純有利子負債削減計画



アジェンダ	発表者
1. 2025年度 (1-12月)決算概要	取締役社長 森
2. 事業環境	取締役社長 森
3. 2026年度予想	取締役社長 森
4. DMG MORIのイニシアチブ	
Open House フロンテン	取締役 Bader
• ワールド・プレミア、自動化	取締役 Geißler
• モバイルモジュールの標準搭載	上席理事 森
• フロンテン新トレーニングセンター	執行役員 Nöb
• 欧州事業環境	執行役員 Budt
サステナビリティ	
• CDP2025 Aリスト企業認定	サステナビリティ推進部 遊亀
• Partner Award 2026	執行役員 Echtler
• コーポレートガバナンス	取締役社長 森

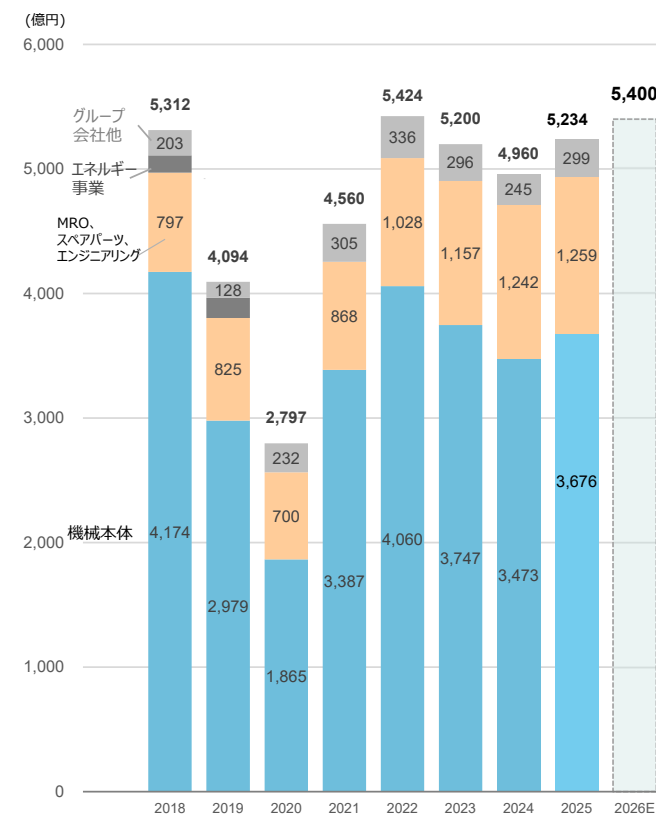
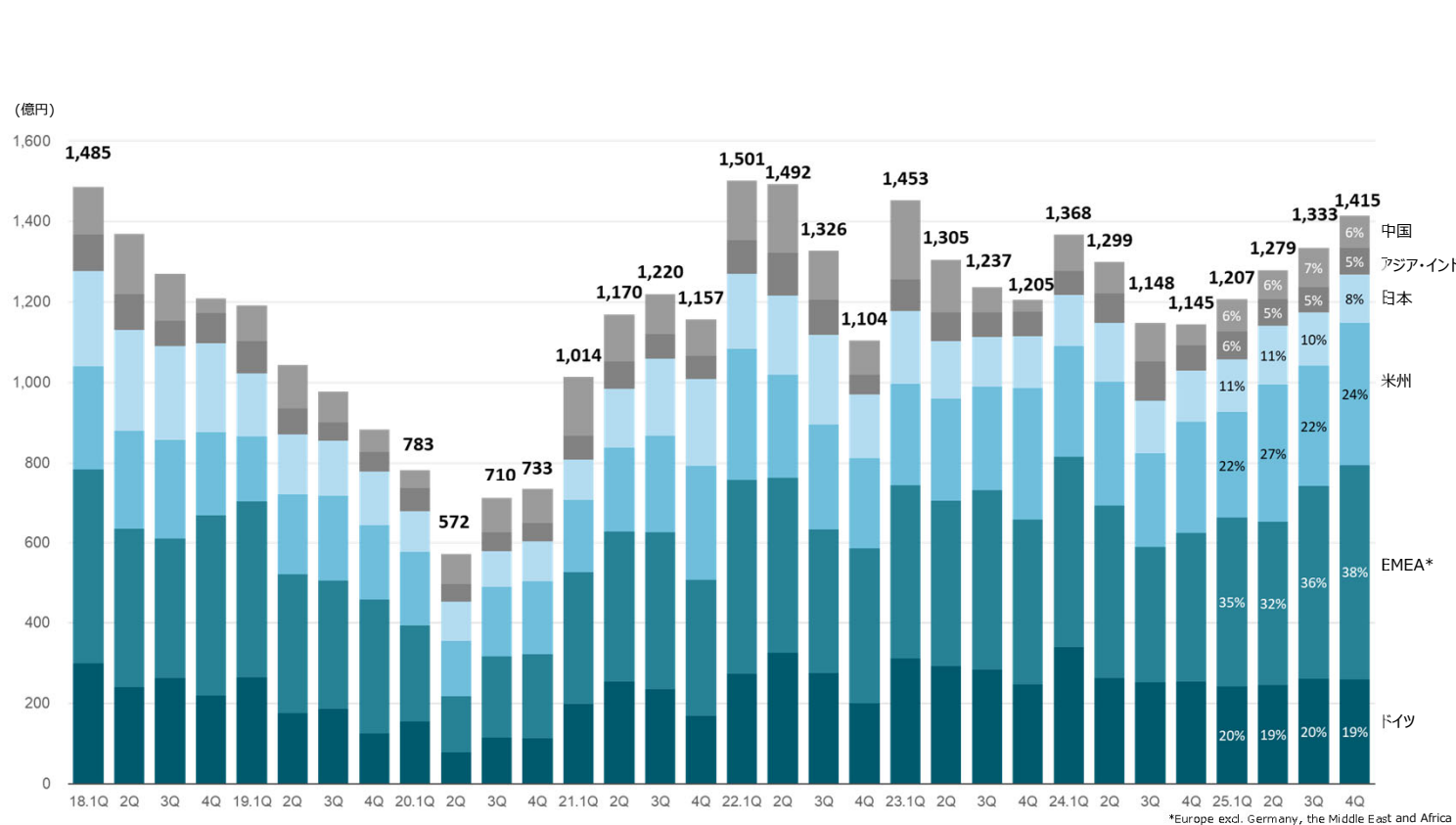
連結受注推移

DMG MORI

- ・第4四半期(10-12月)の連結受注額は、1,415億円と前年同四半期(2024年10-12月)比 23.5%増。
- ・地域別では、EMEA、米国需要が好調。業種別には、航空、宇宙、防衛、発電、エネルギー、データハンドリング、半導体、通信向けが堅調

四半期

年度



アジェンダ	発表者
1. 2025年度 (1-12月)決算概要	取締役社長 森
2. 事業環境	取締役社長 森
3. 2026年度予想	取締役社長 森
4. DMG MORIのイニシアチブ <ul style="list-style-type: none"> Open House フロンテン <ul style="list-style-type: none"> ワールド・プレミア、自動化 モバイルモジュールの標準搭載 フロンテン新トレーニングセンター 欧州事業環境 サステナビリティ <ul style="list-style-type: none"> CDP2025 Aリスト企業認定 Partner Award 2026 コーポレートガバナンス 	取締役 Bader 取締役 Geißler 上席理事 森 執行役員 Nöb 執行役員 Budt サステナビリティ推進部 遊亀 執行役員 Echtler 取締役社長 森

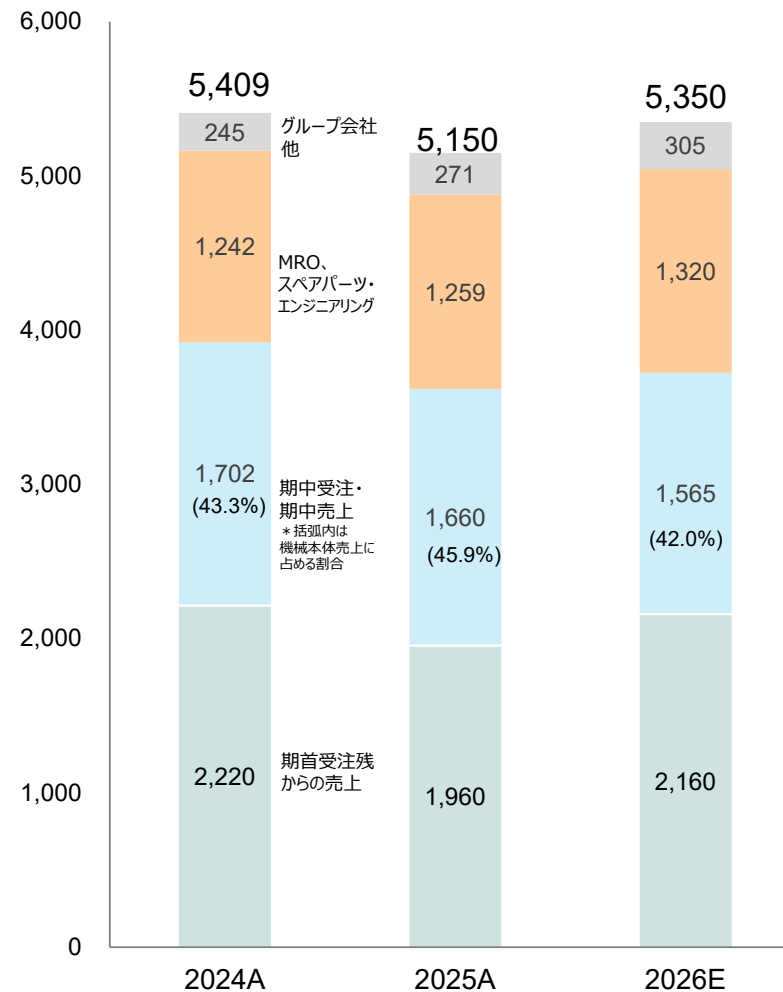
2026年度見通し

DMG MORI

(億円)	2024年 実績	2025年 実績	2026年 見通し	増減 (%)
連結受注	4,960	5,234	5,400	+3.2
機械本体受注残	2,180	2,400	—	
売上収益	5,409	5,150	5,350	+3.9
EBITDA	752	536	595	+11.0
EBITDA率	13.9%	10.4%	11.1%	
EBIT	437	190	225	+18.6
EBIT率	8.1%	3.7%	4.2%	
継続事業からのEAT	231	70	105	+50.7
非継続事業からの損益	-151	172	—	
EAT（親会社所有者帰属）	77	240	105	-56.3
1株当たり配当金（円）	100	105(予)	105	
償却費(リース含む)	315	346	370	
設備投資額	438	295	300	
研究開発費	314	317	300	
USD/JPY	151.6	149.7	150	
EUR/JPY	164.0	169.0	175	

(億円)

売上構成



売上成長

- 成長分野の顧客開拓・維持（防衛、データ関連、医療、エネルギーetc.）
- MX (5軸加工機、複合加工機、自動化、ターンキー、AI商品) のさらなる進化
- ライフサイクルDMQP : *my* DMG MORIを通じた拡販
- エンジニアリング売上の伸長
- BXの投入

コスト管理

- 生成AIを活用した、生産性向上と迅速な成果創出
- 間接業務効率化を徹底
- MRO / AIエージェント
- 製造プロセス改善・内製技術強化によるQCD最適化

財務

- 棚卸資産の削減、前受金の回収等による運転資本の改善
- キャッシュ、在庫、人員をグローバルで最適化できる仕組み、プロセスの導入

アジェンダ	発表者
1. 2025年度 (1-12月)決算概要	取締役社長 森
2. 事業環境	取締役社長 森
3. 2026年度予想	取締役社長 森
4. DMG MORIのイニシアチブ Open House フロンテン <ul style="list-style-type: none"> ・ ワールド・プレミア、自動化 ・ モバイルモジュールの標準搭載 ・ フロンテン新トレーニングセンター ・ 欧州事業環境 サステナビリティ <ul style="list-style-type: none"> ・ CDP2025 Aリスト企業認定 ・ Partner Award 2026 ・ コーポレートガバナンス 	取締役 Bader 取締役 Geißler 上席理事 森 執行役員 Nöb 執行役員 Budt サステナビリティ推進部 遊亀 執行役員 Echtler 取締役社長 森

Open House Pfronten 2026（Bader取締役役）

DMG MORI

開催日：2026年1月26日-2月6日

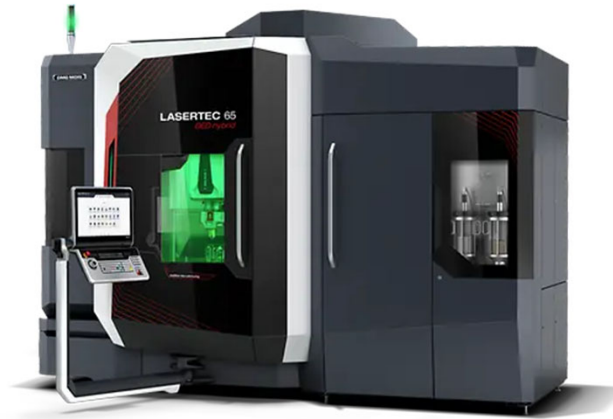
場所：ドイツ・フロンテン工場





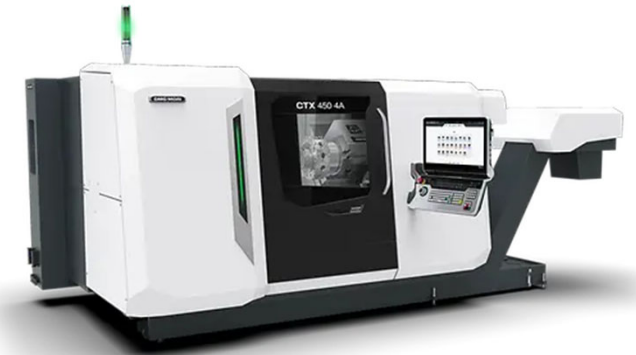
**DMU 65 H monoBLOCK
2nd Generation**

最大ワークサイズφ840 mm×770 mmに
対応するNC回転傾斜テーブルを搭載。




**LASERTEC 65 DED hybrid
2nd Generation**

5軸加工と積層造形のハイブリッド機。
1st Generation比170%のワークサイズ
に対応。







CTX 450 4A

2タレット仕様の中型ターニングセンタ。
並列加工により生産性を向上。



DMG MORI ネットワークサービス

-  **稼働モニタリング**
機械の状態・活用状況・アラーム頻度を正確に把握
-  **予防保全**
データ分析でマシンダウンを未然に防止
-  **遠隔サポート**
オンラインで問題を迅速に解決
-  **オンラインアップデート**
新機能・セキュリティ対策・オプションを即座に入手

- ✓ 2027年までにすべての CELOS X 搭載機にモバイル通信機能を標準搭載
- ✓ 導入地域※でのネットワーク接続率95%を目指す

※2026年にEMEA、日本、アメリカで導入開始予定。
その後他の国と地域にも導入予定。

開所式：フロンテン・トレーニングセンター（Nöß執行役員）

DMG MORI



- + 延床面積 4,500m²、3階建ての最新施設
- + 研修受講者数：最大で150名
- + 最先端設備：
 - インダストリー 4.0対応
無人搬送車や自動化設備を取り入れた最新の生産ネットワークを体験
 - 制御および駆動技術用の研修システム
 - バーチャル溶接体験
 - アディティブ・マニファクチュアリング技術
 - カメラを用いた機械学習
 - DMG MORIの工作機械で学習
FP4、NEF 360 LZ、DMU 75 monoBLOCK II、DMC 75 monoBLOCK II + PHCell

「人材への投資は、
未来へとつながる。」

✓ 欧州の工作機械需要は底堅い

技術主導型製造分野で
需要が回復

- + ユーロ圏は**回復傾向**にある一方、自動車分野は弱含み。
主要な**精密加工産業は安定化**へ。
- + DMG MORIは、**製造から自動化までをワンストップで提供する**
トータルソリューションプロバイダー。
- + **MX 戦略により**、回復基調にある高精度加工産業での**価値創出**を後押し。



アジェンダ	発表者
1. 2025年度 (1-12月)決算概要	取締役社長 森
2. 事業環境	取締役社長 森
3. 2026年度予想	取締役社長 森
4. DMG MORIのイニシアチブ Open House フロンテン <ul style="list-style-type: none"> ワールド・プレミア、自動化 モバイルモジュールの標準搭載 フロンテン新トレーニングセンター 欧州事業環境 サステナビリティ <ul style="list-style-type: none"> CDP2025 Aリスト企業認定 Partner Award 2026 コーポレートガバナンス 	取締役 Bader 取締役 Geißler 上席理事 森 執行役員 Nöb 執行役員 Budt サステナビリティ推進部 遊亀 執行役員 Echtler 取締役社長 森

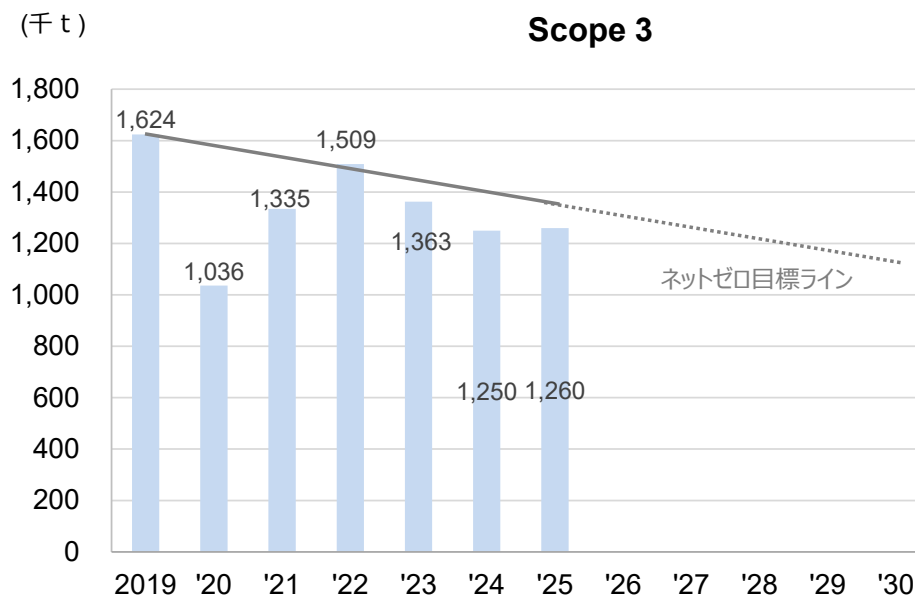
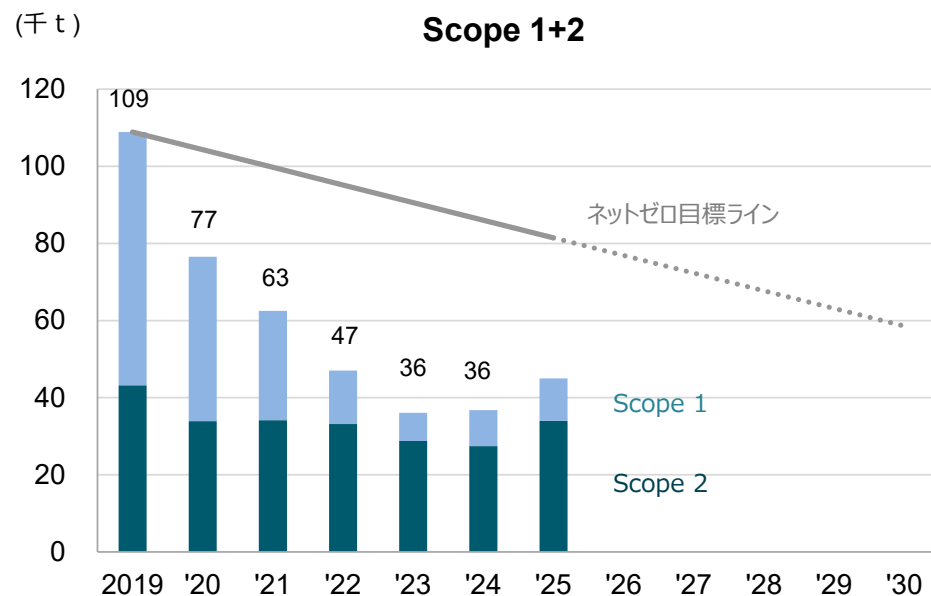
CDP2025「Aリスト企業」認定、カーボン・フットプリントの実績（サステナビリティ推進部 遊亀部長）**DMG MORI**

✓ CDP2025

- 気候変動分野で2年連続となる最高評価「Aリスト企業」に認定
- 水セキュリティ分野で初となる「Aリスト企業」に認定



✓ CO₂排出量推移 ※2025年は第三者による保証前の概算値



Partner Award 2026（Echtler執行役員）

DMG MORI

- ✓ 2年に一度、パートナーとの協力関係を強化するため「Partner Summit」を開催
- ✓ 特に顕著な貢献をされたパートナーを6社表彰



受賞部門	受賞企業
テクノロジー	DR. JOHANNES HEIDENHAIN GmbH 様
品質	株式会社小垣江鉄工所 様
デリバリー	HAWE Hydraulik SE 様
イノベーション	SKF 様
デジタル	Microsoft Deutschland GmbH 様
サステナビリティ	Phoenix Contact GmbH & Co. KG 様

ガバナンス：2026年度取締役会紹介 全15名 (2026年3月27日開催の株主総会での承認を経て確定)

DMG MORI

社内取締役



森 雅彦
代表取締役社長



玉井 宏明
代表取締役副社長
管理・製造管掌



藤嶋 誠
代表取締役副社長
開発・品質管掌



アルフレッドガイスラー Alfred Geißler
取締役副社長
DMG MORI AG管掌



イレーネ バーダー Irene Bader
取締役
グローバルコーポレートコミュニケーション・
グローバルHR管掌



太田 圭一
取締役
CFO 兼 CIO 兼 営業管掌



小林 弘武
副社長執行役員
社長補佐 兼 DMG
MORI AG取締役
(2026年3月27日以降)



ジェームス ヌド James Nudo
副社長執行役員
社長補佐 兼 特命担当
(2026年3月27日以降)

社内監査役



柳原 正裕

社外取締役



御立 尚資
元 ボストン・コンサルティング・グループ
日本代表



中嶋 誠
弁護士
元 特許庁長官



渡邊 弘子
富士電子工業株式会社
代表取締役社長



光石 衛
東京大学名誉教授
日本学術会議会長



河合 江理子
京都大学名誉教授



柿沼 康弘
慶應義塾大学理工学部教授
(システムデザイン工学科)

社外監査役



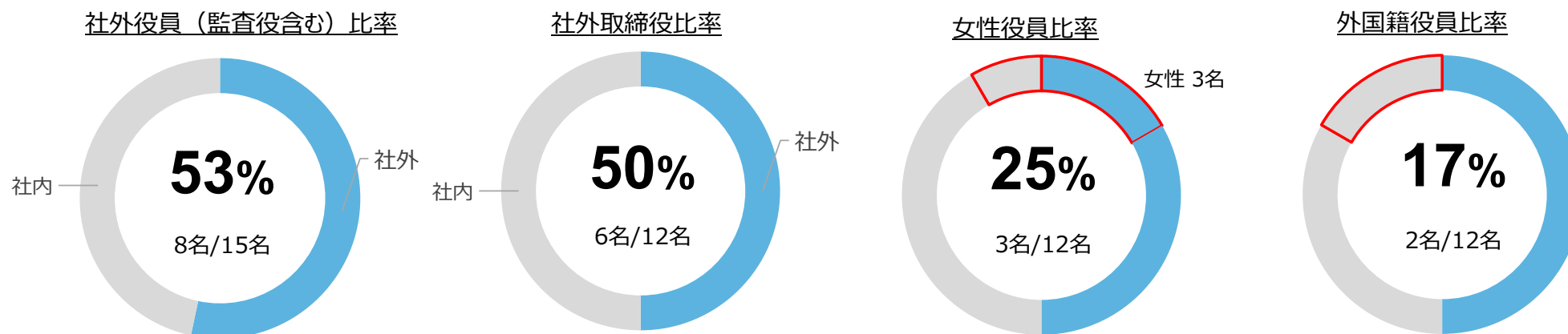
川村 嘉則
元・三井住友ファイナンス&
リース株式会社
代表取締役社長



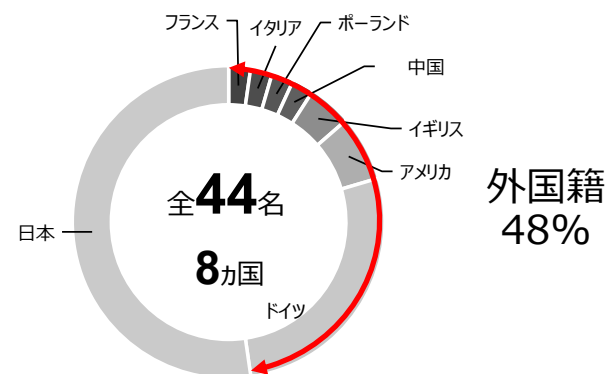
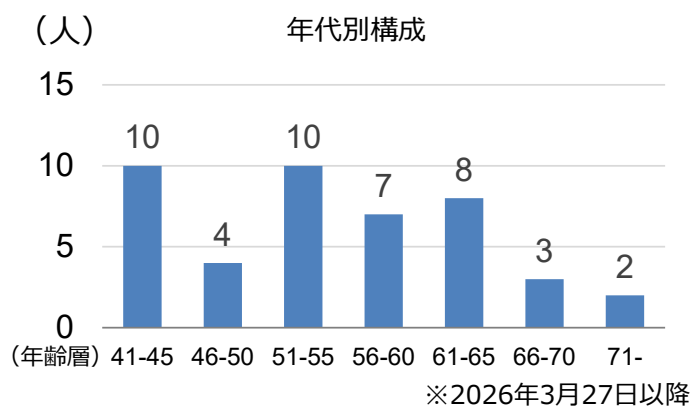
岩瀬 隆広
元・トヨタ車体株式会社
取締役社長

ガバナンス：経営陣の多様性を確保。次世代経営人材育成に向けた執行役員構成 **DMG MORI**

✓ **取締役会の構成**：社外取締役比率42%→50%へ（2026年3月27日開催の株主総会での承認を経て確定）



✓ **執行役員構成**：海外グループ会社の責任者や、40歳代から積極的に登用。



当資料には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、

当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

当資料に掲載されている各企業様のロゴ・商標は、各企業様の所有物であり、商標権・著作権を尊重した上で、情報提供を目的として使用しております。